



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,176	1.7	116	30.4	128	21.1	82	24.4
30年3月期第1四半期	4,106	1.5	168	18.9	162	14.5	109	24.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 98百万円 (17.4%) 30年3月期第1四半期 118百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.07	
30年3月期第1四半期	26.57	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,048	8,163	36.8
30年3月期	22,106	8,082	36.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,109百万円 30年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		4.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,445	3.3	222	14.3	200	4.3	123	11.7	30.00
通期	17,092	2.2	426	24.2	415	18.0	284	54.4	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,250,000 株	30年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,118,980 株	30年3月期	1,118,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,131,051 株	30年3月期1Q	4,131,179 株

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善及び個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然労働需給はひっ迫している状況であります。また、世界経済においては米国の保守主義への傾倒や中国の内製化等により依然として先行き不透明な状況であります。

その様な環境の中、当社グループといたしましてはハイヤー・タクシー業界での今後の情報技術や自動車関連技術の更なる発展による事業構造の大きな変化への対策として、3ヶ年中期経営計画“Start80”の最終年を推進しております。

タクシー部門は、ユニバーサルデザイン対応型の新型タクシー車両(ジャパンタクシー)を引き続き導入してまいります。また、安全性の確保と快適性を備えた車内空間の提供に向けIP無線システムやタブレット端末等の導入を検討するなど業界最高水準の品質を目指していきます。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い国内外の様々なお客様への「おもてなし」を更に向上させるべくきめ細かい教育・講習をドライバーに実施し、お客様を第一とするサービスの提供を強化していきます。また、平成30年7月30日より稼働しております東京無線協同組合及びチェッカーキャブ無線協同組合との3者共同配車アプリ(WE Bタク)やソニー株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社と当社を含めたタクシー7者でみんなのタクシー株式会社を設立し、AI技術を活用した配車システムや決済代行サービスなど、より一層お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は、官公庁や大手企業を中心にお客様の信頼を頂き、既存取引先との深化を図ると同時に社内外の情報連携をより強化し、また、福祉や介護も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客と富裕層、シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,176百万円と前年同四半期比1.7%の向上となりましたが、経費面では前期に比して燃料単価の増加、自動運転の実証実験費用の発生、また引き続き乗務員募集活動の強化による新規採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は116百万円(前年同四半期比30.4%減)、経常利益は128百万円(前年同四半期比21.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円(前年同四半期比24.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、引き続き「安心・安全・おもてなし」を主軸とした営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。

タクシー部門は、全6タクシー子会社の売上高は2,400百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。ただし依然として厳しい稼働率の向上に向けて新卒乗務員及び女性乗務員の募集を含め引き続き強化し取り組んでまいります。また、乗務員不足の解消や運転手の負担軽減の検証を行う事を目的とした自動運転の実証実験を5月に実施、東京無線協同組合及びチェッカーキャブ無線協同組合との3者共同配車アプリ(WE Bタク)、ソニー株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社と当社を含めたタクシー7者でみんなのタクシー株式会社を設立し、タクシーの需要予測にAI技術を活用した配車システムや決済代行サービスなど、新たな移動サービスの確立を進めてまいります。

ハイヤー部門は、価格競争の影響のある中、得意先企業の要望に対応しております。また、インバウンドビジネスを含めた多種にわたる顧客開拓の営業活動の展開や、新規福祉輸送の開始により売上高は675百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。また、福祉輸送の新規契約による車両購入及び設備投資と新規入社乗務員増による人件費の増加がありました。

その結果、旅客自動車運送事業売上高は3,132百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。主な要因としましては将来に向けたアプリ開発等の設備投資や自動運転等の費用が発生したことによるものです。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し事業収益の増強を進めてまいりました。また、大手仲介不動産会社を始め各物件所在の地元不動産業者との情報交換を積極的に進め、95%以上の稼働率を維持しております。その結果、不動産事業売上高は238百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は115百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で依然として販売価格の上昇により売上高と仕入原価が上昇している中、効率化に努めるとともに顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、集合住宅の建設が伸び悩んだことに伴い、住宅部材の受注が減少し、利益率が低下しました。その結果、販売事業売上高は805百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は22,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となりました。これは現金及び預金が128百万円減少するなどの結果、流動資産が124百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ140百万円減少の13,884百万円となりました。これは短期借入金が53百万円、長期借入金が108百万円減少するなどの結果、流動負債が74百万円、固定負債が65百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ81百万円増加の8,163百万円となりました。これは利益剰余金が65百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から36.8%に向上しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成30年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	1,622
受取手形及び売掛金	1,338	1,312
有価証券	0	0
商品及び製品	85	76
仕掛品	26	20
原材料及び貯蔵品	53	60
その他	433	469
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	3,662	3,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,637	5,626
土地	9,984	9,984
その他(純額)	1,272	1,344
有形固定資産合計	16,894	16,955
無形固定資産		
その他	86	86
無形固定資産合計	86	86
投資その他の資産		
その他	1,568	1,571
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	1,464	1,468
固定資産合計	18,444	18,510
資産合計	22,106	22,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475	442
短期借入金	1,144	1,091
未払法人税等	294	34
賞与引当金	104	37
その他	2,479	2,817
流動負債合計	4,497	4,423
固定負債		
社債	1,050	1,015
長期借入金	4,637	4,529
退職給付に係る負債	924	913
資産除去債務	236	237
株式報酬引当金	33	38
その他	2,644	2,726
固定負債合計	9,527	9,461
負債合計	14,024	13,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	8,615	8,681
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,942	8,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	167
繰延ヘッジ損益	△38	△35
退職給付に係る調整累計額	△33	△30
その他の包括利益累計額合計	86	100
非支配株主持分	52	54
純資産合計	8,082	8,163
負債純資産合計	22,106	22,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,106	4,176
売上原価	3,622	3,729
売上総利益	484	446
販売費及び一般管理費	315	329
営業利益	168	116
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取保険金	18	-
違約金収入	-	19
その他	18	15
営業外収益合計	43	42
営業外費用		
支払利息	38	29
その他	10	1
営業外費用合計	49	30
経常利益	162	128
特別利益		
有価証券売却益	14	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	178	128
法人税、住民税及び事業税	40	32
法人税等調整額	26	11
法人税等合計	67	44
四半期純利益	110	84
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	109	82

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	110	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	9
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	△1	2
その他の包括利益合計	8	14
四半期包括利益	118	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	97
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,064	235	805	4,106	-	4,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	95	188	302	△302	-
計	3,084	330	993	4,409	△302	4,106
セグメント利益	1	113	40	155	12	168

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,132	238	805	4,176	-	4,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	94	169	281	△281	-
計	3,150	333	974	4,457	△281	4,176
セグメント利益又は損失(△)	△22	115	13	106	9	116

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。